

II 運用実績が年金財政に与える影響の評価

(1) 平成18年度の運用実績が年金財政に与える影響の評価

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から行うべきものであるが、平成18年度単年度における運用実績(注1)と、財政再計算上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成18年度の収益率(名目運用利回り)は厚生年金が3.10%、国民年金が3.07%となっている。名目賃金上昇率は+0.01%であるから、実質的な運用利回りは厚生年金が3.09%、国民年金が3.06%となる。

平成16年財政再計算の前提では平成18年度の実質的な運用利回りは、厚生年金が0.21%、国民年金が0.18%としており、厚生年金、国民年金共に2.88%、実績が財政再計算の前提を上回っている。

(注1) 年金財政に与える影響の評価における年金積立金の運用実績には、承継資産の運用実績をも広く年金積立金の運用実績の一部と捉え、承継資産の損益を含めた運用実績を用いる。

(注2) 年金財政に影響を及ぼす要素としては、実質的な運用利回りの他に、賃金上昇率、死亡率、出生率などがある。運用実績の評価としては、本文にあるように実質的な運用利回りの実績を財政再計算の前提と比較することとなるが、年金財政全体の影響を考える場合には、出生率が低下していること等の運用以外の要素も考慮が必要となる。これらすべての要素の年金財政への影響については、少なくとも5年に1度行われる財政検証において検証されることとなる。

(表2-15)

		厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実 績	名目運用利回り	3.10%	3.07%	3.10%
	名目賃金上昇率	0.01%	0.01%	0.01%
	実質的な運用利回り	3.09%	3.06%	3.09%
財政再計算上の前提	実質的な運用利回り	0.21%	0.18%	0.21%
実質的な運用利回りの財政再計算上の前提との差		2.88%	2.88%	2.88%
	差 額	3.97兆円	0.27兆円	4.24兆円

(注1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(2) 平成15年度から平成18年度までの4年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（平成16年財政再計算の推計初年度からの評価）

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から評価することが重要である。

平成16年財政再計算は平成14年度末積立金を基礎として推計を行っているため、平成16年財政再計算に対して運用実績がどの程度乖離しているかを見る場合には、平成15年度以降について比較することが適当である。平成15年度から平成18年度までの4年間の実質的な運用利回りの平均は平成16年財政再計算では厚生年金が0.94%、国民年金が0.87%としたのに対し、実績は厚生年金が4.55%、国民年金が4.53%であり、厚生年金では3.61%、国民年金では3.66%、実績が財政再計算の前提を上回っている。

(表2-16)

		厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実績	名目運用利回り	4.38%	4.36%	4.38%
	名目賃金上昇率	-0.16%	-0.16%	-0.16%
	実質的な運用利回り	4.55%	4.53%	4.55%
財政再計算上の前提	実質的な運用利回り	0.94%	0.87%	0.94%
実質的な運用利回りの財政再計算上の前提との差		3.61%	3.66%	3.61%

(注1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(3) 平成13年度から平成18年度までの6年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（年金積立金の自主運用開始からの評価）

平成16年財政再計算との比較は、上記(2)のとおりであるが、年金積立金の自主運用を開始した平成13年度から平成18年度までの6年間の運用実績と、財政再計算上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成13年度から平成18年度までの6年間の平均収益率（名目運用利回り）は厚生年金が3.27%、国民年金が3.04%となっており、この期間における平均名目賃金上昇率は-0.34%であるから、実質的な運用利回りの平均は厚生年金が3.62%、国民年金が3.39%となる。

財政再計算の前提では平成13年度から平成18年度までの6年間の実質的な運用利回りの平均は、厚生年金が0.96%、国民年金が0.83%としており、厚生年金では2.66%、国民年金では2.56%、実績が財政再計算の前提を上回っている。

(表 2 - 1 7)

		厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実 績	名目運用利回り	3. 2 7 %	3. 0 4 %	3. 2 6 %
	名目賃金上昇率	-0. 3 4 %	-0. 3 4 %	-0. 3 4 %
	実質的な運用利回り	3. 6 2 %	3. 3 9 %	3. 6 1 %
財政再計算上の前提	実質的な運用利回り	0. 9 6 %	0. 8 3 %	0. 9 5 %
実質的な運用利回りの財政再計算上の前提との差		2. 6 6 %	2. 5 6 %	2. 6 6 %

(注 1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注 2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注 3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注 4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(4) まとめ

年金積立金全体の運用実績と、財政再計算上の実質的な運用利回りを比較すると、平成 1 8 年度単年度では 2. 8 8 % (金額換算 4. 2 兆円)、平成 1 6 年財政再計算の推計初年度 (平成 1 5 年度) からの 4 年間では 3. 6 1 % (金額換算累積 2 0. 8 兆円)、年金積立金の自主運用を開始した平成 1 3 年度からの 6 年間で 2. 6 6 %、それぞれ財政再計算上の前提を上回っており、年金積立金の運用が年金財政にプラスの影響を与えている。

(表2-18) 運用実績と財政再計算上の前提との比較

○厚生年金

	実績				運用 収益 (E)	年度末 積立金 (※) (D)	財政再計算上の前提			実質的な運用 利回りの実績 と再計算上の 前提との差 (I)=(A)-(F) %	差額 兆円	
	実質的な 運用利回り (A) =(B)÷(C)		名目運用 利回り (B)				実質的な 運用利回り (F) =(G)÷(H)		名目運用 利回り (G)			
	%	兆円	兆円	%			兆円	兆円	%			
【平成11年財政再計算との比較】												
平成13年度	2.27	134.6	1.99	-0.27	2.7	1.00	3.52	2.50	1.27	1.70		
平成14年度	1.38	132.1	0.21	-1.15	0.3	0.97	3.49	2.50	0.41	0.54		
【平成16年財政再計算との比較】												
平成15年度	5.19	135.9	4.91	-0.27	6.4	1.99	1.99	0.00	3.20	4.19		
平成16年度	2.94	138.2	2.73	-0.20	3.7	1.08	1.69	0.60	1.86	2.51		
平成17年度	7.00	140.3	6.82	-0.17	9.2	0.50	1.81	1.30	6.50	8.76		
平成18年度	3.09	139.8	3.10	0.01	4.3	0.21	2.21	2.00	2.88	3.97		
平成13～18年度平均	3.62	-	3.27	-0.34	4.4	0.96	2.45	1.48	2.66	-		
平成15～18年度平均	4.55	-	4.38	-0.16	5.9	0.94	1.92	0.97	3.61	-		

○国民年金

	実績				運用 収益 (E)	年度末 積立金 (※) (D)	財政再計算上の前提			実質的な運用 利回りの実績 と再計算上の 前提との差 (I)=(A)-(F) %	差額 兆円	
	実質的な 運用利回り (A) =(B)÷(C)		名目運用 利回り (B)				実質的な 運用利回り (F) =(G)÷(H)		名目運用 利回り (G)			
	%	兆円	兆円	%			兆円	兆円	%			
【平成11年財政再計算との比較】												
平成13年度	1.56	9.7	1.29	-0.27	0.1	0.75	3.27	2.50	0.81	0.08		
平成14年度	0.77	9.5	-0.39	-1.15	-0.0	0.76	3.28	2.50	0.01	0.00		
【平成16年財政再計算との比較】												
平成15年度	5.06	9.7	4.78	-0.27	0.4	1.90	1.90	0.00	3.16	0.30		
平成16年度	2.98	9.7	2.77	-0.20	0.3	0.96	1.57	0.60	2.02	0.19		
平成17年度	7.06	9.7	6.88	-0.17	0.6	0.43	1.74	1.30	6.63	0.62		
平成18年度	3.06	9.4	3.07	0.01	0.3	0.18	2.18	2.00	2.88	0.27		
平成13～18年度平均	3.39	-	3.04	-0.34	0.3	0.83	2.32	1.48	2.56	-		
平成15～18年度平均	4.53	-	4.36	-0.16	0.4	0.87	1.85	0.97	3.66	-		

○年金積立金全体の実績（厚生年金＋国民年金）

	実 績				財政再計算上の前提				差額
	実質的な運用利回り =(B)÷(C)		名目積立金 (※) (D)	運用 収益 (E)	実質的な運用利回り =(G)÷(H)		名目積立金 上昇率 (I)	名目積立金 上昇率 (J)	
	名目運用 利回り (B)	名目積立金 上昇率 (C)			名目運用 利回り (G)	名目積立金 上昇率 (H)			
【平成11年財政再計算との比較】									
平成13年度	2.22	-0.27	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24	1.78
平成14年度	1.34	-1.15	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38	0.54
【平成16年財政再計算との比較】									
平成15年度	5.18	-0.27	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.20	4.48
平成16年度	2.94	-0.20	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.87	2.71
平成17年度	7.01	-0.17	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.51	9.38
平成18年度	3.09	0.01	149.1	4.6	0.21	2.21	2.00	2.88	4.24
平成13～18年度平均	<u>3.61</u>	-0.34	-	4.7	<u>0.95</u>	2.44	1.48	<u>2.66</u>	-
平成15～18年度平均	<u>4.55</u>	-0.16	-	6.3	<u>0.94</u>	1.92	0.97	<u>3.61</u>	-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入（運用収益、積立金より受入及び管理運用法人から年金特会への納付金（2.0兆円）を除く）等 - 給付費等
 [149.1兆円] [150.0兆円] [4.6兆円] [35.0兆円]

という関係になっている。（かっこ内は平成18年度の数値）

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 年金福祉事業団から継承した資産分を含んでいる。

(注3) 名目積立金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 実質的な運用利回りは(1+名目運用利回り÷100)÷(1+名目積立金上昇率÷100)×100-100により求められている。

(注5) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目積立金上昇率と同じとしている。

(注6) 名目積立金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

参考資料

I 資金運用に関する用語の解説

- 実現収益額
売買損益や利息・配当金収入のように現金として実際に入金された収益。
- 総合収益額
時価による収益額。
売買損益及び利息・配当金収入という純粋に現金として期中に実現した収益に、当期において生じた将来確実に現金として得られる未収収益を加えるとともに、さらに、期中に増減した評価損益も運用の成果と捉えて収益に含めたものである。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{総合収益額} &= \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} \\ &\quad + \text{未収収益増減 (当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ &\quad + \text{評価損益増減 (当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \end{aligned}$$

- 実現収益率
実現収益額のみを収益と捉えた場合の収益率。

(計算式)

$$\text{実現収益率} = (\text{売買損益} + \text{利息・配当金収入}) / \text{運用元本平均残高}$$

- 修正総合収益率
運用成果を測定する尺度の1つ。
総合収益率では、収益に時価の概念を導入しているが、これに加え、運用元本に時価の概念を導入して算定した収益率である。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられる。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} &= \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} \\ &\quad + \text{未収収益増減 (当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ &\quad + \text{評価損益増減 (当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \} \\ &\quad / (\text{運用元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

- 相乗平均
相乗平均は、 n 個のデータを全て掛け合わせたものの n 乗根。

(計算式)

例えば3年平均の利回り

$$\begin{aligned} &\{ (1 + (\text{1年目の利回り})) \times (1 + (\text{2年目の利回り})) \times (1 + (\text{3年目の利回り})) \} \\ &\text{の3乗根} - 1 \end{aligned}$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。市場の動きを代表する指数を使用している。

* NOMURA－BPI総合

野村証券金融経済研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が日々計算して発表している指数。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。国内株式の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円貨換算、ヘッジなし)

日興シティグループ証券株式会社が作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

* MSCI－KOKUSAI(配当込み)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)・KOKUSAI(円貨換算、配当込み、グロス)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

* TB現先

TB(Treasury Bills)とは、割引短期国債をいう。

TB現先とは、割引短期国債を一定期間後に一定価格で買い戻す(売り戻す)ことを予め約束して行う売買取引をいう。TB現先1ヶ月の利回りをもとに指数化したものを管理運用法人の短期資産のベンチマークとしている。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか(超過収益率)を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストは考慮されていない。

II 図表データ

(参考1) 平成18年度の年金積立金管理運用独立行政法人の運用結果

1. 平成18年度の損益合計額について（単年度）

(1) 損益合計（①～⑤）

		3兆7,608億円	
① 市場運用分の総合収益額	3兆6,404億円	} 3兆9,355億円	
・修正総合収益率	4.75%		
② 運用手数料等	△327億円		
③ 未収金	236億円		
④ 引受財投債の収益額	3,042億円		
⑤ 承継資金運用勘定借入利息等	△1,747億円		

(2) 各勘定の損益

厚生年金勘定	3兆4,308億円	} 3兆6,510億円	} 3兆9,355億円
国民年金勘定	2,202億円		
承継資金運用勘定	2,845億円		
承継資金運用勘定借入利息	△1,747億円	} 1,098億円	

2. 平成18年度までの運用収益の累積額

年金積立金管理運用独立行政法人の累積収益	10兆2,697億円
年金特別会計への納付金累積額	2兆7,866億円
	(単位:億円)

年度	単年度収益	運用上の累積収益	会計上の累積収益
平成13年度	▲13,084	▲29,976	▲30,109
平成14年度	▲30,608	▲60,584	▲60,717
平成15年度	44,306	▲16,278	▲16,411
平成16年度	22,419	6,141	6,008
平成17年度	86,811	92,952	84,697
平成18年度	37,608	130,562	102,697

(注1) 運用上の累積収益は、旧年金福祉事業団から承継した累積利差損益▲1兆7,025億円を含めた額である。

(注2) 平成18年度の運用上の累積収益及び会計上の累積収益は、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(3億円)を含む。

(注3) 会計上の累積収益は、運用上の累積収益から、特別会計への納付金を控除した額である。

(年金特別会計への納付金)

平成4年度 133億円

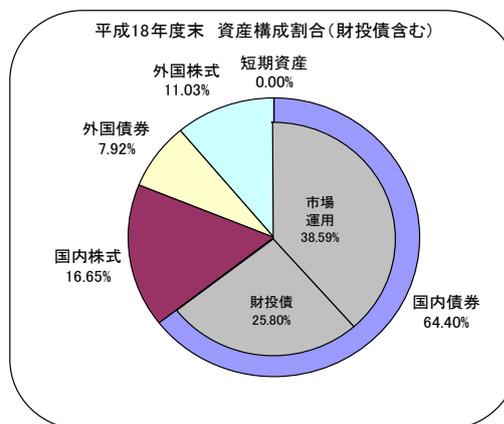
平成17年度 8,122億円

平成18年度 19,611億円

3. 年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産の構成状況（平成18年度末）

平成18年度末(平成19年3月末)

	時価総額(億円)	構成割合
国内債券	737,522	64.40%
市場運用	441,997	38.59%
財投債	(簿価) 295,525	25.80%
	(時価) (295,287)	-
国内株式	190,676	16.65%
外国債券	90,694	7.92%
外国株式	126,376	11.03%
短期資産	10	0.00%
合計	1,145,278	100.00%



(注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。

(注2) 時価総額欄の金額は未収収益及び未払費用を考慮した額である。

(注3) 財投債の簿価欄は償却原価法による簿価に、未収収益を含めた額である。

4. 年金積立金管理運用独立行政法人における時間加重収益率と超過収益率について

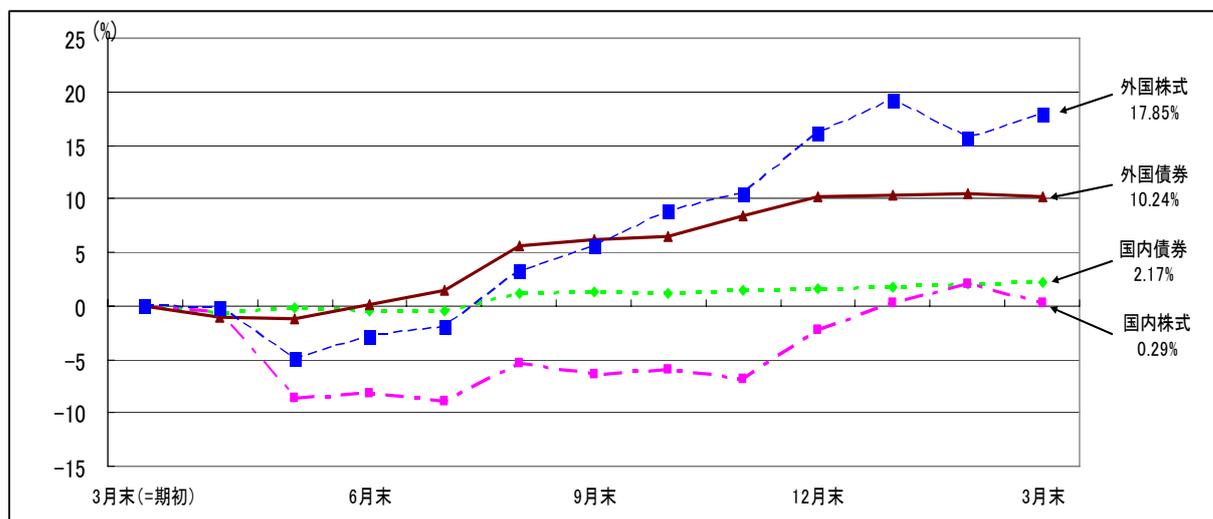
平成18年4月～平成19年3月（年率）

	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (A) - (B)
国内債券	2.18%	2.17%	0.01%
パッシブ運用	2.17%		0.00%
アクティブ運用	2.23%		0.06%
国内株式	0.47%	0.29%	0.18%
パッシブ運用	0.57%		0.28%
アクティブ運用	0.13%		-0.16%
外国債券	10.19%	10.24%	-0.04%
パッシブ運用	10.25%		0.01%
アクティブ運用	10.05%		-0.19%
外国株式	17.50%	17.85%	-0.35%
パッシブ運用	17.71%		-0.15%
アクティブ運用	16.72%		-1.14%
短期資産	0.26%	0.19%	0.06%
合計	4.56%	4.64%	-0.08%

(注1) 時間加重収益率は、現実のファンドの収益率であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストが控除されている（運用受託機関や資産管理機関に対する運用手数料等は控除されていない。）。

(注2) 合計欄のベンチマーク収益率は、移行ポートフォリオを基に計算された資産構成割合で加重して求めた複合市場収益率である。

(参考) ベンチマーク収益率の推移



	平成18年3月末	平成19年3月末
新発10年国債利回り	1.765%	1.650%
日経平均	17,059.66円	17,287.65円
TOPIX	1,728.16ポイント	1,713.61ポイント

(参考2) 年金積立金額の推移 (簿価)

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計
平成元年度末	702,175	32,216	734,391
2年度末	768,605	36,317	804,922
3年度末	839,970	43,572	883,542
4年度末	911,340	51,275	962,615
5年度末	978,705	58,468	1,037,174
6年度末	1,045,318	63,712	1,109,030
7年度末	1,118,111	69,516	1,187,628
8年度末	1,184,579	78,493	1,263,072
9年度末	1,257,560	84,683	1,342,243
10年度末	1,308,446	89,619	1,398,065
11年度末	1,347,988	94,617	1,442,605
12年度末	1,368,804	98,208	1,467,012
13年度末	1,373,934	99,490	1,473,424
14年度末	1,377,023	99,108	1,476,132
15年度末	1,374,110	98,612	1,472,722
16年度末	1,376,619	96,991	1,473,610
17年度末	1,324,020	91,514	1,415,534
18年度末	1,300,980	87,660	1,388,640

- (注) 1. 国民年金の積立金の残高は、基礎年金勘定分を除いた額である。
 2. 厚生年金の積立金は特別会計の積立金であり、厚生年金基金の代行部分は含まれていない。
 3. 平成13年度以降の積立金には年金積立金管理運用独立行政法人(平成17年度までは旧年金資金運用基金年金)への寄託分を含む。
 4. 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考3) 預託金利子収入見込み額

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計
18年度	7,454	607	8,061
19年度	4,019	258	4,277
20年度	1,403	26	1,429
合 計	12,876	891	13,767

(注) 平成18年度は実績、平成19年度は予算額、平成20年度は推計。

(参考4) 満期別預託金償還額

(単位：億円)

満期年度	厚生年金	国民年金	合 計	年度末残額
18年度	163,669	10,683	174,352	329,811
19年度	166,528	20,347	186,875	142,936
20年度	140,388	2,548	142,936	0
合計	470,585	33,578	504,163	-
19~20	306,916	22,895	329,811	-

(参考5) 基本ポートフォリオ

<基本ポートフォリオ>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

目標収益率	標準偏差(リスク)
3.37%	5.55%

(注) 基本ポートフォリオは、年金財政上の諸前提と整合的なものとなるよう、平成18年4月に年金積立金管理運用独立行政法人が策定したものである。

○ 平成16年財政再計算の経済前提

物価上昇率	長期(平成21年以降)	1.0%
賃金上昇率	長期(平成21年度以降)	2.1%(実質 1.1%)
運用利回り	長期(平成21年度以降)	3.2%(実質的な運用利回り 1.1%)

(参考)

(単位：%)

	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21以降 (2009)
物価上昇率	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1[1.1]
運用利回り [実質(対賃金上昇率)]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2[1.1]

注1：物価上昇率は各年の数値、賃金上昇率及び運用利回りは各年度の数値を記載。

注2：運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成19年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り(平成14年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となる。

(参考6) 年金積立金の運用収益の状況

	年金積立金管理運用独立行政法人が管理運用する資産					年金積立金 年度末時価額 (単位：兆円)		
	単年度 運用収益①	累積収益②	年金特別会計 への納付金③	累積額④	運用上の 累積収益⑤ (②+④)		預託金の 運用収益⑥ (単年度)	年金積立金全体の 運用収益(①+⑥) 収益率
平成13年度	-13,084	-30,109	133	133	-29,976	40,870	1.94%	144.3
平成14年度	-30,608	-60,717		133	-60,584	32,968	0.17%	141.5
平成15年度	44,306	-16,411		133	-16,278	24,407	4.90%	145.6
平成16年度	22,419	6,008		133	6,141	17,169	2.73%	148.0
平成17年度	86,811	84,697	8,122	8,255	92,952	11,533	6.83%	150.0
平成18年度	37,608	102,697	19,611	27,866	130,562	8,061	3.10%	149.1

(注1) 累積収益(②)は、旧年金福祉事業団の累積利益差損益(△1兆7,025億円)を含み、年金特別会計への納付金を控除した額である。
(旧年金福祉事業団において平成4年度に納付した133億円についても控除。)

(注2) 平成18年度の累積収益(②)及び運用上の累積収益(⑤)には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(3億円)を含む。

(注3) 運用上の累積収益(⑤)は、累積収益(②)に、年金特別会計への納付金累積額(④)を加えた額である。

(注4) 年金積立金年度末時価額は、年金特別会計(厚生年金・国民年金)の合計額である。

(注5) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考7) 年金積立金全体の運用資産の構成状況 (平成19年3月末現在)

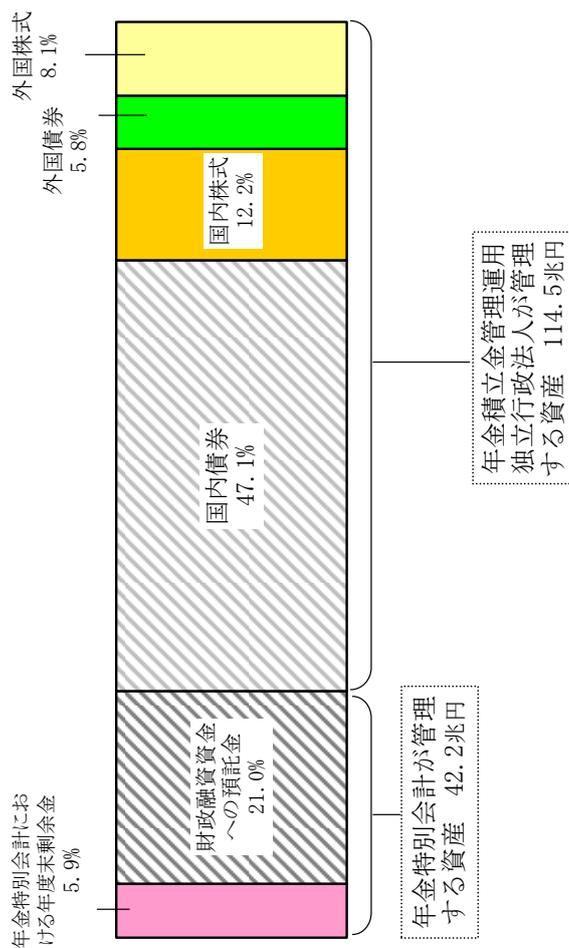
1 年金積立金管理運用独立行政法人が管理する資産

114.5兆円

(内訳) 市場運用 85.0兆円 引受財投債 29.6兆円

	時価総額(兆円)	構成比
国内債券	73.8	64.4%
市場運用	44.2	38.6%
財投債	29.6	25.8%
国内株式	19.1	16.6%
外国債券	9.1	7.9%
外国株式	12.6	11.0%
合計	114.5	100.0%

年金積立金全体の資産構成の状況



2 年金特別会計が管理する資産

42.2兆円

財政融資資金への預託金 33.0

年金特別会計における年度末剰余金 9.2

合計 (1+2) 156.7兆円

(控除) 年金積立金管理運用独立行政法人が
承継した旧年金福祉事業団の旧大蔵省
資金運用部からの借入金残高 △ 7.6兆円

年金積立金全体の資産額 (時価) 149.1兆円

(注1) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。
(注2) 財投債の時価総額欄は償却原価法による簿価を掲載。

(参考8) 市場運用分(財投債を除く)の昭和61年度～平成18年度までの収益額及び収益率(運用手数料等控除後)の推移

(単位:億円)

	61年度 (1986)	62年度 (1987)	63年度 (1988)	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)
旧年金福祉事業団															
収益額 (運用手数料等控除後)	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671
収益率	16.85%	3.09%	8.06%	1.32%	2.93%	2.20%	5.22%	4.86%	-0.34%	11.03%	3.98%	7.06%	2.71%	11.10%	-5.72%

旧年金資金運用基金	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)
収益額 (運用手数料等控除後)	-6,872	-26,062	47,032	23,611	86,524
収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%

年金積立金管理運用 独立行政法人	18年度 (2006)
収益額 (運用手数料等控除後)	36,313
収益率	4.74%

○ 市場運用分の収益額・収益率(運用手数料等控除後)

年金積立金管理運用独立行政法人(旧年金資金運用基金・旧年金福祉事業団)の市場運用分の総合収益額(修正総合収益率)から運用手数料等を控除し、市場運用分そのものの運用実績を算出したものである。(財投債の収益及び旧資金運用部からの借入金利息は含まれていない。)

【平均収益率】

昭和61～18年度(21年間) 4.55%

(旧年金福祉事業団の資金運用
業務開始からの平均)

昭和62～18年度(20年間) 3.97%

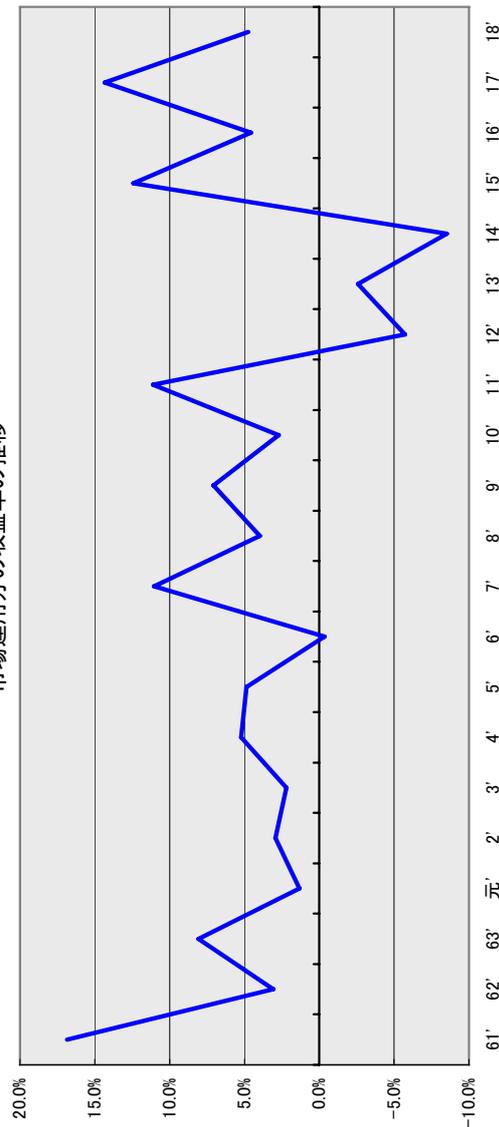
平成9～18年度(10年間) 3.75%

平成13～18年度(6年間) 3.85%

(年金積立金の自主運用開始
からの平均)

平成14～18年度(5年間) 5.19%

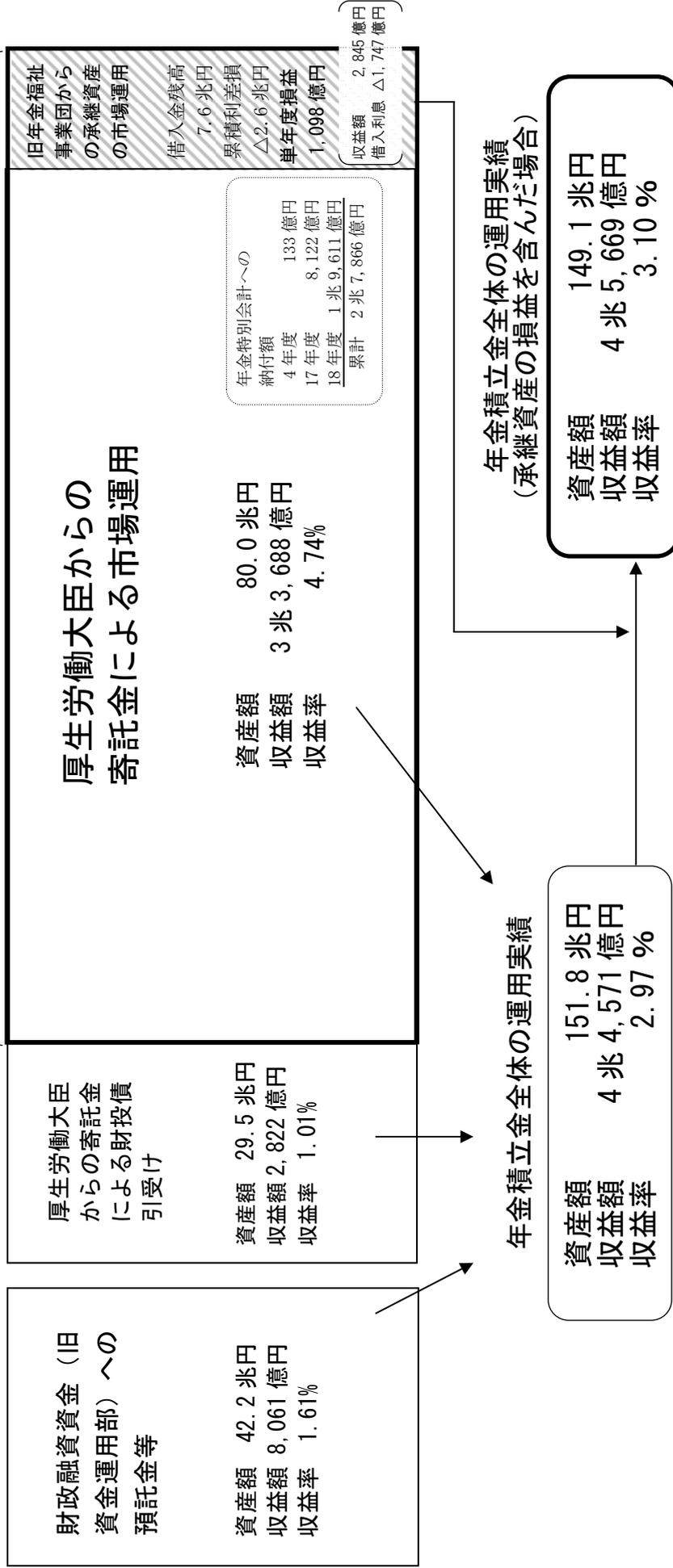
市場運用分の収益率の推移



(参考9) 平成18年度 年金積立金の運用実績

年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産

市場運用部分



(注1) 資産額は平成18年度末の値。

(注2) 平成18年度末における年金積立金管理運用独立行政法人の年金特別会計への納付金控除後の累積損益は10兆2,697億円。

なお、運用上の累積損益は13兆0,562億円（年金特別会計への納付金累積額（2兆7,866億円）控除前）。